

リサーチ TODAY

2014年7月4日

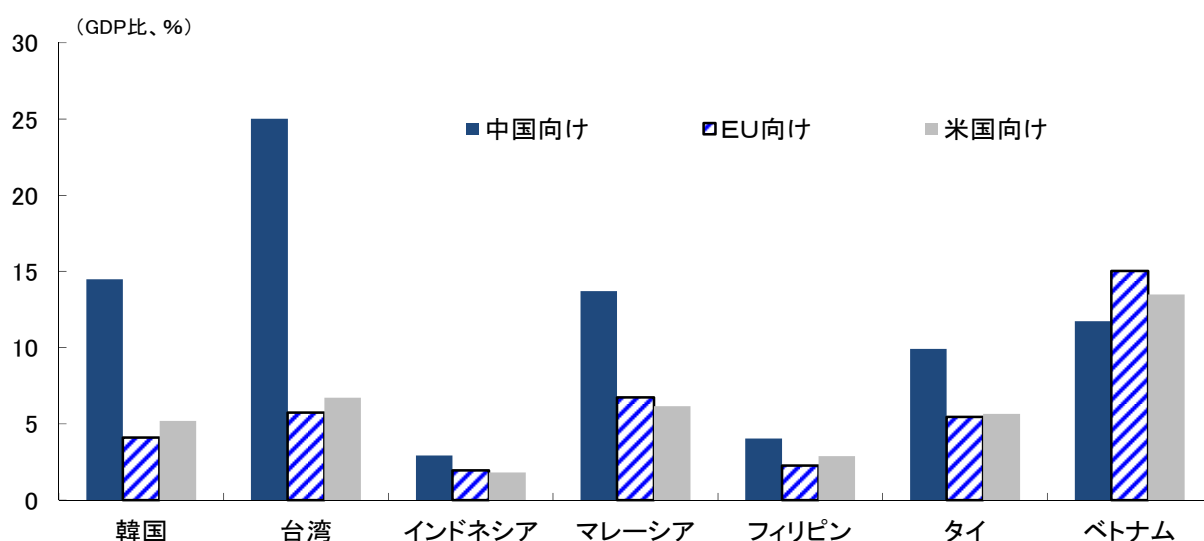
中国減速でもアジアの輸出は腰折れない

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

中国では2014年1～3月期の成長率が1年半ぶりの低水準になるなど、景気の減速懸念が高まっており、それに伴い、対中輸出割合が大きい周辺アジア諸国の景気下押しも懸念される。みずほ総合研究所は「中国の景気減速によるアジア諸国の輸出の影響」と題するレポートを発表している¹⁾。そこでは、アジア諸国の輸出の最終需要地としては、依然として米欧への依存度が高く、米欧の景気が回復基調を保つことでアジアの輸出は腰折れしないと展望した。

アジア諸国は近年貿易を通じて中国经济との関係を密接にしており、中国の減速によって対中輸出が腰折れすれば、アジア諸国の景気下押し圧力が強まると考えられやすい。下記の図表に示されるように、2013年の貿易統計では、ベトナムを除いてアジア諸国の対中輸出割合は対米欧以上になっている。

■ 図表 アジア諸国の輸出に占める各国・地域の割合(2013年)

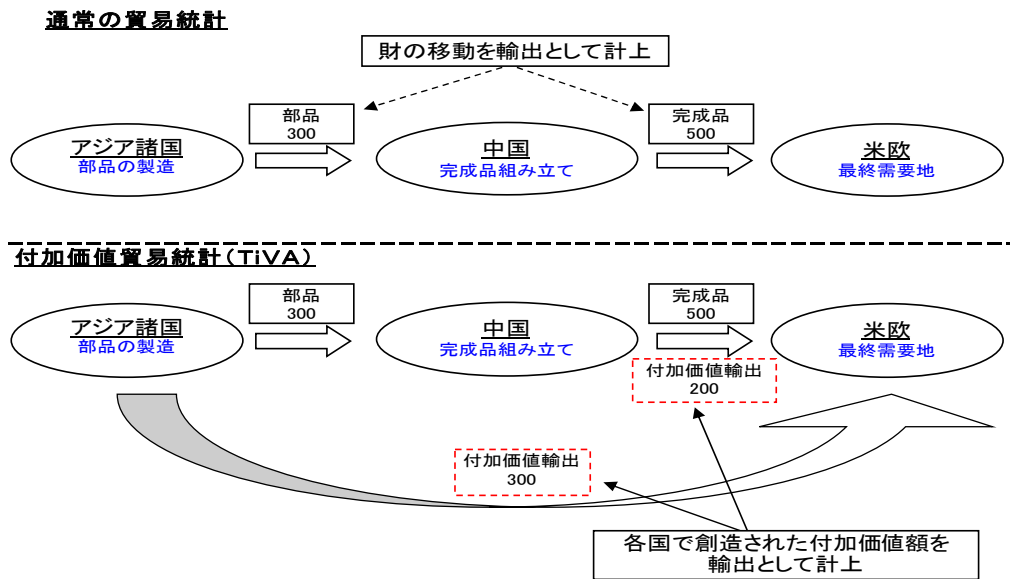


(注) GDP比は名目ベース

(資料) IMF、台湾財政部

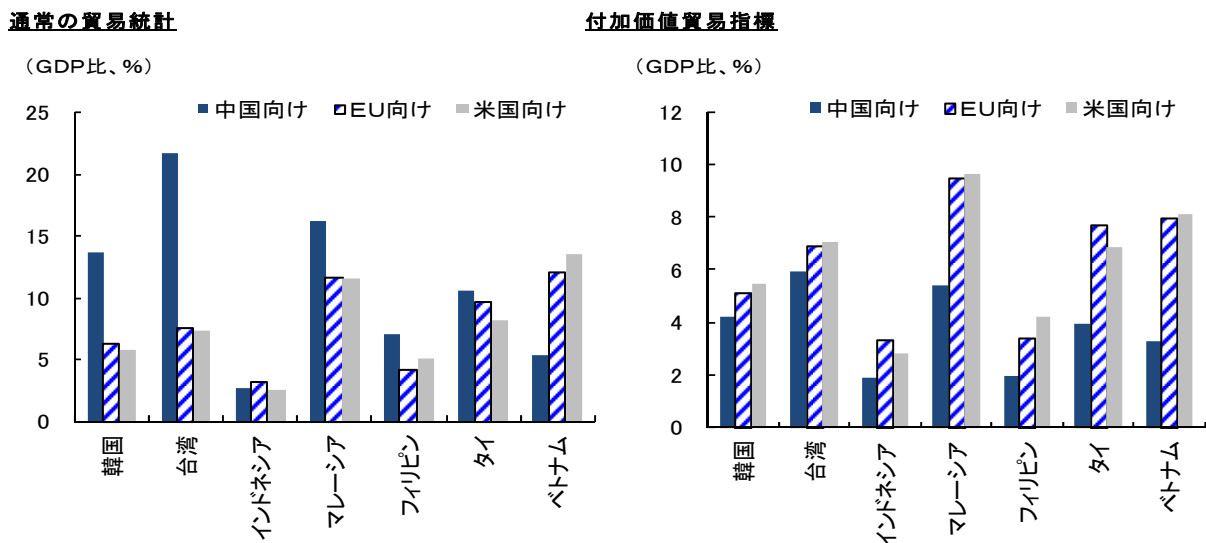
輸出の最終需要地としての米欧及び中国に対するアジア諸国の依存度を比較するため、OECD公表の付加価値貿易指標(Trade in Value Added以下TiVA)を用いる。TiVAは創出された付加価値が、貿易を通じて最終的にどの国・地域で需要されたかとの観点から、財の輸出入を加工した統計である。次ページ図表は通常の貿易統計とTiVAを比較した概念図だ。通常の貿易統計では、アジアから中国への部品300が輸出として計上される。一方、TiVAでは、アジア諸国が創出した付加価値300は最終需要地の米欧向け輸出として計上される。以上のTiVAを用いてアジア諸国の輸出の中国と米欧への依存度を測った結果がその下の図表に示される。

■図表 付加価値貿易指標(TiVA)の概念図



(資料) みずほ総合研究所

■図表 アジア諸国の輸出に占める各国・地域の割合(2009年)



(注) GDP比は名目ベース

(資料) OECD、IMF、によりみずほ総合研究所作成

上掲の図表の右側の付加価値貿易指標(TiVA)の結果を見ればアジアの輸出の最終需要地としては依然として米欧の依存度が高いことがわかる。したがって、米欧の景気が回復基調を保つことでアジアの輸出は下振れしないと判断される。ただし、中国が投資を中心に、米欧の景気回復テンポ以上に急速な減速に直面した場合は、中国に通信機械や化学、鉄鋼製品を多く輸出する韓国及び台湾の景気下押し圧力が強くなることには留意が必要だ。筆者は2014年の世界景気が新興国の足踏みのなかで先進国主導の回復、新たなデカップリング、「ネオデカップリング」になるとしてきたが、今回の試算はそうしたシナリオを再確認するものだ。

1 宮嶋貴之・中村拓真「中国の景気減速によるアジア諸国の輸出への影響」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年6月20日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。